

令和7年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日)

概要	名称	公益財団法人宮崎県暴力追放センター		所在地	宮崎市旭一丁目2番2号 宮崎県企業局庁舎2階		
	電話番号	0985-31-0893		ホームページ	http://www.m-botsui.or.jp/		
	設立年月日	平成4年4月1日	代表者	杉田 浩二	県所管部・課	警察本部 組織犯罪対策課	
	総出資額	495,000 千円		県出資額	395,000 千円	県出資比率	79.8%
	設立目的	暴力団による不当な行為を防止するための広報活動、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する見舞金の支給及び民事訴訟の支援等を行うことにより、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図る。					
特記事項	① 当法人が行っている事業は、暴力団対策法に基づく事業である。 ② 暴力団対策法に基づき宮崎県公安委員会から県内唯一の暴力追放運動推進センターの指定を受けている。 ③ 国家公安委員会から暴力団対策法に基づく「適格都道府県センター」の認定を受けている。						

内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度
② 公社等の経営見直し	① 公社等のあり方見直し	(実績) ・事業費支出の抑制、見直しにより収支の黒字化	(計画) ・職員給与の見直し(基本給の据え置き)による人件費の削減 (実績) ・事業費支出の抑制、見直しにより収支の黒字化	(計画) ・基本財産運用益のみでの事業継続が難しく、寄附金頼みの運営には限界があるため、経費削減と今後の公的な財産支援が必要
	経営・事業運営改善	(実績) ・テレビ、ラジオによるスポット放送での暴追広報。テレビ広報100回、ラジオ広報150回、テレビ出演5回、ラジオ出演13回 ・事務所移転については、継続案件として検討を実施	(計画) ・広報内容を刷新し、マスメディア等を活用した広報・啓発活動の推進 (実績) ・事務所移転による職場環境の見直し (実績) ・テレビ、ラジオによるスポット放送での暴追広報。テレビ広報100回、ラジオ広報150回、テレビ出演5回、ラジオ出演12回 ・事務所移転については、継続案件として検討を実施	(計画) ・基本財産運用益のみでの事業継続が難しく、寄附金頼みの運営には限界があるため、経費削減と今後の公的な財産支援が必要
	財務改善	(実績) ・令和5年度は、賛助会費538万円、寄附金188万3,400円を獲得 ・基本財産運用については、国債、地方債の低金利が続いていることから運用方法を検討	(計画) ・賛助会員の拡大・寄附金獲得の増加 ・基本財産の運用見直し (実績) ・令和6年度は、賛助会費561万円、寄附金190万8,115円を獲得 ・基本財産運用については、国債、地方債の低金利が続いていることから運用方法を検討	(計画) ・賛助会員の拡大・寄附金獲得の増加 ・基本財産の運用見直し
③ 県と公社等関係の直視	組織等適正化	(実績) ・司法修習生実務研修、宮崎県少年指導委員連絡協議会研修会等の各種研修会に参加し、講話を実施	(計画) ・計画的な研修体系の整備 (実績) ・司法修習生実務研修、宮崎県少年指導委員連絡協議会研修会等の各種研修会に参加し、講話を実施	(計画) ・計画的な研修体系の整備
	人的支援見直し	・暴力追放相談委員等の職員派遣検討	(計画) ・県警職員(会計年度職員)1名の派遣検討 (実績) ・県警職員(会計年度職員)1名の派遣検討	(計画) ・県警職員1名の派遣検討
	財政支出見直し	・暴対法規定業務に関する財政支援	・平成16年に打ち切られた県からの財政支援の復活を検討	(計画) ・平成16年に打ち切られた県からの財政支援の復活を検討
④ 情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	(実績) ホームページによる情報公開の充実	(計画) ホームページでの情報公開推進 (実績) ホームページによる情報公開の充実	(計画) ホームページでの情報公開推進

	(人)	令和6年度				令和7年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	13	0	3	10	13	0	3	10
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	12	0	2	10	12	0	2	10
	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1
県関与の状況	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度		(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県委託料	9,868	9,868	9,868	県借入金残高		0	0	0
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高		0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)		0	0	0

	その他の県からの支援等					
主な県財政支出の内容	事業名		事業内容	令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別
	①	事業所暴力団等排除責任者講習委託事業	事業所暴力団排除責任者に対する反社会的勢力からの不当要求被害防止のための講習会、広報啓発活動の実施	9,868	9,868	委託料
	②					
	③					
	④					
	⑤					

実施事業	<p>1 暴力団員等による不当な要求行為の被害者に対する支援事業 ① 相談・助言事業 ② 少年保護活動事業 ③ 暴力団離脱更正促進事業 ④ 被害者救済事業</p> <p>2 暴力団員等による不当な行為に対する犯罪被害防止事業 ① 広報啓発事業 ② 民間暴力団排除団体等への支援事業 ③ 少年指導委員に対する研修事業 ④ 不当要求情報管理機関への支援事業 ⑤ 調査・研究活動事業 ⑥ 不当要求防止責任者講習等事業</p>
------	---

活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度	令和8年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	暴力相談受理件数	年間の暴力相談受理件数(件)	400	305	76.3%	400	400
②	研修会参加者数	年間の研修参加者数(人)	3,000	1,566	52.2%	2,000	2,000
③	ホームページアクセス数	ホームページ年間アクセス件数(件)	5,700	15,858	278.2%	6,000	6,000

指標の設定に関する留意事項
活動指標②(研修会参加者数)の令和7年度以降の目標値は、新型コロナ禍に参加者が大きく減少後回復傾向にあるが、直近の実績を踏まえ見直した。
活動指標③(ホームページアクセス数)の令和7年度以降の目標値は、過去5か年(令和元年~令和5年)の実績を踏まえ見直した。

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	経常収益	24,453	24,521	27,101	資産	523,623	525,458	525,600
	経常費用	24,659	24,006	26,559	流動資産	6,430	7,668	9,119
	当期経常増減額	-206	515	542	固定資産	517,193	517,790	516,482
	経常外収益	94	74	74	負債	12,877	14,196	14,797
	経常外費用	0	0	0	流動負債	104	754	1,789
	当期経常外増減額	94	74	74	固定負債	12,772	13,442	13,008
	当期一般正味財産増減額	-112	588	616	正味財産	510,746	511,261	510,803
	一般正味財産期首残高	7,637	7,526	8,114	指定正味財産	503,221	503,147	502,074
	一般正味財産期末残高	7,526	8,114	8,730	(うち基本財産への充当額)	495,000	495,000	495,000
	当期指定正味財産増減額	221	-74	-1,074	(うち特定資産への充当額)	8,221	8,147	7,074
	指定正味財産期首残高	503,000	503,221	503,147	一般正味財産	7,526	8,114	8,730
	指定正味財産期末残高	503,221	503,147	502,074	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	510,746	511,261	510,803	(うち特定資産への充当額)	1,200	1,200	1,400

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度	令和8年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
①	自己収入比率	(基本財産運用収入+特定資産運用収入+自己収入)/当期支出合計×100(%)	60.0	55.0	91.6%	60.0	60.0
	※ 令和6年度 実績値の算式	(5,083千円+1千円+9,518千円)/26,559千円×100					
②	管理比率	管理費/当期支出合計×100(%)	30.0	21.0	130.0%	30.0	30.0
	※ 令和6年度 実績値の算式	5,584千円/26,559千円×100					
③							
	※ 令和6年度 実績値の算式						

指標の設定に関する留意事項	
---------------	--

直近の県監査の状況	令和6年度財政援助団体等監査（令和6年9月27日）において、指摘事項はなかった。
-----------	--

総合評価	公社等自己評価	活動面では、前年度と同回数程度の不当要求防止責任者講習や各種研修会を実施したほか、ローカルヒーローを活用した広報啓発活動を推進し、民間企業及び県民に対する暴力追放並びに暴力団排除活動の浸透を図った。 財政面では、賛助会員数の拡大等を推進し、自助努力による財政基盤の安定化に努めた。				県所管部課二次評価	活動内容は、研修会参加人数が目標数の約半数程度であり、研修回数を増やすなどの対策を検討する必要があるものの、責任者講習や暴力団排除のための広報啓発活動、暴力団による被害の相談活動等のほか、県内初となる適格都道府県センター制度を活用した暴力団事務所使用差止訴訟を行っており、その実績は評価できる。 財務内容は、自己収入比率が目標値を下回っていることから、今後も基本財産の効果的な運用や賛助会費の拡大を図るなどして、自己収入の確保に向けた取組が必要である。																	
	評価（A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価（A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営														
		B	B	B	A		B	B	B	A														
	目標達成度	<table border="1"> <caption>目標達成度</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>活動指標③</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>財務指標①</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>財務指標②</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>財務指標③</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>									指標	達成率 (%)	活動指標①	75	活動指標②	50	活動指標③	100	財務指標①	90	財務指標②	130	財務指標③	150
指標	達成率 (%)																							
活動指標①	75																							
活動指標②	50																							
活動指標③	100																							
財務指標①	90																							
財務指標②	130																							
財務指標③	150																							